

十日町地域広域事務組合 統一的な基準による令和4年度財務四表について

令和5年3月末現在

貸借対照表	
当組合の「資産」（土地・建物・物品・現金預金等）と「負債」（地方債など返済しなければならない資本）の年度末時点での状況を表しています。「資産」から「負債」を差し引いたものを「純資産」（返済不要の資本）といい、この表により当組合の財政状況が把握出来ます。	
固定資産	44億755万円
①有形固定資産	44億695万円
②投資その他の資産	60万円
流動資産(A)	5,425万円
③現金預金	5,425万円
資産の部 合計	44億6,180万円
固定負債	17億5,110万円
流動負債	4億2,667万円
負債の部 合計	21億7,777万円
固定資産等形成分	44億754万円
余剰分（不足分）	△21億2,351万円
純資産の部 合計	22億8,403万円
負債純資産合計	44億6,180万円

行政コスト計算書	
行政コスト計算書とは、民間の損益計算書にあたるもので、当組合の運営に係る経費とそれに対する受益者負担分を収益として表した財務書類です。「純行政コスト」は当組合の運営についてどれだけのコストが掛かったのか、という数字になります。	
経常費用	15億599万円
① 業務費用（人件費等）	14億4,482万円
② 移転費用（負担金等）	6,117万円
経常収益	1,955万円
③ 使用料及び手数料	1,467万円
④ その他	488万円
純経常行政コスト	14億8,644万円
⑤ 臨時損失	76万円
⑥ 臨時利益	1,073万円
純行政コスト	14億7,647万円

純資産変動計算書	
1年間の「純資産」増減を表す財務書類です。「本年度純資産変動額」が民間企業でいう損益に当たるものとなります。	
前年度末純資産残高	20億4,632万円
純行政コスト	△14億7,647万円
財源（負担金等）	17億798万円
その他（無償資産取得等）	620万円
本年度純資産変動額	2億3,771万円
本年度末純資産残高	22億8,403万円

資金収支計算書	
1年間の資金増減を3つの活動別に表す書類です。	
① 業務活動収支	4億5,494万円
② 投資活動収支	△9,649万円
③ 財務活動収支	△3億4,507万円
④ 本年度資金収支額	1,338万円
⑤ 前年度末資金残高	3,712万円
⑥ 本年度末資金残高	5,050万円
⑦ 歳計外現金残高	375万円
本年度末現金預金残高	5,425万円

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,407,545	固定負債	1,751,097
有形固定資産	4,406,942	地方債	1,751,097
事業用資産	2,902,721	長期未払金	-
土地	1,371,301	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	3,159,644	その他	-
建物減価償却累計額	-1,699,151	流動負債	426,673
工作物	142,904	1年内償還予定地方債	351,926
工作物減価償却累計額	-74,837	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	70,997
航空機	-	預り金	3,750
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	2,177,770
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,860	固定資産等形成分	4,407,545
インフラ資産	1,278,440	余剰分(不足分)	-2,123,517
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	3,171,278		
工作物減価償却累計額	-1,892,838		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,464,496		
物品減価償却累計額	-1,238,716		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	602		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	602		
減債基金	-		
その他	602		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	54,253		
現金預金	54,253		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-	純資産合計	2,284,028
資産合計	4,461,798	負債及び純資産合計	4,461,798

純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	合計			
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	2,046,322	4,526,507	-2,480,186	
純行政コスト(△)	-1,476,477		-1,476,477	
財源	1,707,982		1,707,982	
税収等	1,705,847		1,705,847	
国県等補助金	2,135		2,135	
本年度差額	231,505		231,505	
固定資産等の変動(内部変動)		-125,163	125,163	
有形固定資産等の増加		204,830	-204,830	
有形固定資産等の減少		-330,043	330,043	
貸付金・基金等の増加		50	-50	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	6,201	6,201		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	237,706	-118,963	356,669	
本年度末純資産残高	2,284,028	4,407,545	-2,123,517	

行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	1,505,987
業務費用	1,444,816
人件費	1,065,094
職員給与費	933,305
賞与等引当金繰入額	70,997
退職手当引当金繰入額	-
その他	60,792
物件費等	370,555
物件費	132,230
維持補修費	15,721
減価償却費	222,604
その他	-
その他の業務費用	9,167
支払利息	6,807
徴収不能引当金繰入額	-
その他	2,360
移転費用	61,171
補助金等	59,554
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	1,617
経常収益	19,545
使用料及び手数料	14,664
その他	4,881
純経常行政コスト	1,486,442
臨時損失	765
災害復旧事業費	-
資産除売却損	765
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	10,730
資産売却益	1,720
その他	9,010
純行政コスト	1,476,477

資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,281,596
業務費用支出	1,220,425
人件費支出	1,063,307
物件費等支出	147,951
支払利息支出	6,807
その他の支出	2,360
移転費用支出	61,171
補助金等支出	59,554
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	1,617
業務収入	1,727,527
税収等収入	1,705,847
国県等補助金収入	2,135
使用料及び手数料収入	14,664
その他の収入	4,881
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	9,010
業務活動収支	454,941
【投資活動収支】	
投資活動支出	98,206
公共施設等整備費支出	98,156
基金積立金支出	50
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,720
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	1,720
その他の収入	-
投資活動収支	-96,486
【財務活動収支】	
財務活動支出	370,568
地方債償還支出	370,568
その他の支出	-
財務活動収入	25,500
地方債発行収入	25,500
その他の収入	-
財務活動収支	-345,068
本年度資金収支額	13,388
前年度末資金残高	37,116
本年度末資金残高	50,504
前年度末歳計外現金残高	3,886
本年度歳計外現金増減額	-136
本年度末歳計外現金残高	3,750
本年度末現金預金残高	54,253

注記

1.重要な会計方針

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また、開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。なお、物品については取得原価 50 万円以上のものを計上しております。

②有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産
定額法を採用しております。

③引当金の計上基準及び算定方法

- ・賞与引当金

翌年度 6 月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

- ・退職給付引当金

新潟県市町村総合事務組合の退職手当組合に対して支出した加入時からの負担金の累積額より、既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、退職手当組合における積立金額の運用益のうち当組合へ按分される額を控除した額を計上しております。

④リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。ただし、少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております。

⑤資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3 ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑥その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税込方式によっております。

2.重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3.重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4.偶発債務

偶発債務はありません。

5.追加情報

①対象範囲（対象とする会計）

- ・一般会計
- ・家畜指導診療所特別会計

②財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間（令和5年4月1日から令和5年5月31日）の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

③表示単位未満の金額は四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

④将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

イ．一般会計等に係る地方債の現在高 2,103,023 千円

連結貸借対照表
(令和5年3月31日現在)

連結会計

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	5,997,884	固定負債	3,337,610
有形固定資産	4,408,082	地方債等	1,751,097
事業用資産	2,903,861	長期未払金	-
土地	1,371,399	退職手当引当金	1,586,513
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	-
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	426,681
建物	3,162,858	1年内償還予定地方債等	351,926
建物減価償却累計額	-1,701,328	未払金	-
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	143,189	前受金	-
工作物減価償却累計額	-75,117	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	71,002
船舶	-	預り金	3,753
船舶減価償却累計額	-	その他	-
船舶減損損失累計額	-	負債合計	3,764,292
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	5,997,884
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-3,709,786
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	2,860		
インフラ資産	1,278,440		
土地	-		
土地減損損失累計額	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
建物減損損失累計額	-		
工作物	3,171,278		
工作物減価償却累計額	-1,892,838		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,464,496		
物品減価償却累計額	-1,238,716		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,589,802		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	1,589,802		
減債基金	-		
その他	1,589,802		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	54,506		
現金預金	54,506		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-	純資産合計	2,288,098
資産合計	6,052,390	負債及び純資産合計	6,052,390

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	合計			
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	2,050,274	5,941,722	-3,891,448	-
純行政コスト(△)	-1,428,386		-1,428,386	-
財源	1,660,091		1,660,091	-
税金等	1,657,956		1,657,956	-
国県等補助金	2,135		2,135	-
本年度差額	231,705		231,705	-
固定資産等の変動(内部変動)		49,791	-49,791	
有形固定資産等の増加		204,817	-204,817	
有形固定資産等の減少		-330,121	330,121	
貸付金・基金等の増加		1,586,361	-1,586,361	
貸付金・基金等の減少		-1,411,266	1,411,266	
資産評価差額	-3	-3		
無償所管換等	6,201	6,201		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	185	182	3	-
その他	-264	-9	-255	
本年度純資産変動額	237,824	56,162	181,662	-
本年度末純資産残高	2,288,098	5,997,884	-3,709,786	-

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	1,458,017
業務費用	1,445,572
人件費	1,065,193
職員給与費	933,369
賞与等引当金繰入額	71,002
退職手当引当金繰入額	-
その他	60,822
物件費等	371,212
物件費	132,675
維持補修費	15,855
減価償却費	222,682
その他	-
その他の業務費用	9,167
支払利息	6,807
徴収不能引当金繰入額	-
その他	2,360
移転費用	12,444
補助金等	10,808
社会保障給付	-
その他	1,636
経常収益	19,666
使用料及び手数料	14,772
その他	4,895
純経常行政コスト	1,438,351
臨時損失	765
災害復旧事業費	-
資産除売却損	765
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	10,730
資産売却益	1,720
その他	9,010
純行政コスト	1,428,386

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,233,803
業務費用支出	1,221,104
人件費支出	1,063,406
物件費等支出	148,531
支払利息支出	6,807
その他の支出	2,360
移転費用支出	12,699
補助金等支出	10,808
社会保障給付支出	-
その他の支出	1,891
業務収入	1,679,757
税収等収入	1,657,956
国県等補助金収入	2,135
使用料及び手数料収入	14,772
その他の収入	4,895
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	9,010
業務活動収支	454,964
【投資活動収支】	
投資活動支出	98,233
公共施設等整備費支出	98,156
基金積立金支出	77
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,762
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	41
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	1,720
その他の収入	-
投資活動収支	-96,471
【財務活動収支】	
財務活動支出	370,568
地方債等償還支出	370,568
その他の支出	-
財務活動収入	25,500
地方債等発行収入	25,500
その他の収入	-
財務活動収支	-345,068
本年度資金収支額	13,425
前年度末資金残高	37,312
比例連結割合変更に伴う差額	15
本年度末資金残高	50,753
前年度末歳計外現金残高	3,887
本年度歳計外現金増減額	-134
本年度末歳計外現金残高	3,753
本年度末現金預金残高	54,506

注記

1.重要な会計方針

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また、開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。なお、物品については取得原価 50 万円以上のものを計上しております。連結会計については、各団体の固定資産評価基準において計上しております。

②有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産

定額法を採用しております。また、連結会計については、各団体の減価償却方法によって計上しております。

③引当金の計上基準及び算定方法

・賞与引当金

翌年度 6 月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

・退職給付引当金

新潟県市町村総合事務組合の退職手当組合に対して支出した加入時からの負担金の累積額より、既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、退職手当組合における積立金額の運用益のうち当組合へ按分される額を控除した額を計上しております。ただし、新潟県市町村総合事務組合との連結において、連結会計の退職手当引当金に退職手当組合積立金の年度末における残高と同額を計上しております。

④リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。ただし、少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております。

⑤資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3 ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑥その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税込方式によっております。

2.重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3.重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4.偶発債務

偶発債務はありません。

5.追加情報

①対象範囲（対象とする会計）

- ・一般会計
- ・家畜指導診療所特別会計
- ・新潟県市町村総合事務組合

②財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間（令和5年4月1日から令和5年5月31日）の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

③表示単位未満の金額は四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

④将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

イ．一般会計等に係る地方債の現在高 2,103,023 千円

有形固定資産の明細

自治体名:十日町地域広域事務組合
会計:一般会計

年度:令和4年度

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	4,614,014,795	151,216,032	88,521,700	4,676,709,127	1,773,988,028	62,566,405	2,902,721,099
土地	1,365,100,336	26,909,432	20,708,900	1,371,300,868	-	-	1,371,300,868
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	2,416,536,645	-	6,600,000	2,409,936,645	1,010,656,500	59,716,130	1,399,280,145
建物付属設備	688,494,574	61,212,800	-	749,707,374	688,494,566	3	61,212,808
工作物	142,904,240	-	-	142,904,240	74,836,962	2,850,272	68,067,278
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	979,000	63,093,800	61,212,800	2,860,000	-	-	2,860,000
インフラ資産	3,149,818,807	23,159,400	1,700,000	3,171,278,207	1,892,837,744	71,437,392	1,278,440,463
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-

有形固定資産の明細

自治体名:十日町地域広域事務組合
 会計:一般会計

年度:令和4年度

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	2,943,056,947	23,159,400	1,700,000	2,964,516,347	1,851,485,372	50,761,206	1,113,030,975
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	206,761,860	-	-	206,761,860	41,352,372	20,676,186	165,409,488
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	1,482,057,134	11,902,724	34,255,332	1,459,704,526	1,234,395,703	88,442,931	225,308,823
機械器具	-	-	-	-	-	-	-
物品	1,482,057,134	11,902,724	34,255,332	1,459,704,526	1,234,395,703	88,442,931	225,308,823
美術品	-	-	-	-	-	-	-
合計	9,245,890,736	186,278,156	124,477,032	9,307,691,860	4,901,221,475	222,446,728	4,406,470,385

有形固定資産の明細

自治体名:十日町地域広域事務組合
 会計:家畜指導診療所特別会計

年度:令和4年度

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
建物付属設備	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-

有形固定資産の明細

自治体名:十日町地域広域事務組合
会計:家畜指導診療所特別会計

年度:令和4年度

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	4,791,910	-	-	4,791,910	4,320,124	157,261	471,786
機械器具	-	-	-	-	-	-	-
物品	4,791,910	-	-	4,791,910	4,320,124	157,261	471,786
美術品	-	-	-	-	-	-	-
合計	4,791,910	-	-	4,791,910	4,320,124	157,261	471,786

資金の明細

自治体名:十日町地域広域事務組合

年度:令和4年度

会計:一般会計

(単位: 円)

種類	本年度末残高
現金預金	43,497,542
歳計外現金	3,749,779
合計	47,247,321

資金の明細

自治体名:十日町地域広域事務組合

年度:令和4年度

会計:家畜指導診療所特別会計

(単位: 円)

種類	本年度末残高
現金預金	7,006,061
合計	7,006,061

地方債等(借入先別)の明細

自治体名:十日町地域広域事務組合
年度:令和4年度
会計:一般会計

(単位: 円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	地方公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業										
公営住宅建設										
災害復旧										
教育・福祉施設	23,480,000	9,060,000				23,480,000				
一般単独事業	2,079,543,112	342,865,651		519,080,112	1,176,883,400	383,579,600				
その他										
【特別分】										
臨時財政対策債										
減税補てん債										
退職手当債										
その他										
合計	2,103,023,112	351,925,651	0	519,080,112	1,176,883,400	407,059,600	0	0	0	0

引当金の明細

自治体名:十日町地域広域事務組合

年度:令和4年度

会計:一般会計

(単位: 円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	66,714,134	68,443,441	66,714,134		68,443,441
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
合計	66,714,134	68,443,441	66,714,134	0	68,443,441

引当金の明細

自治体名:十日町地域広域事務組合

年度:令和4年度

会計:家畜指導診療所特別会計

(単位: 円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	2,496,164	2,553,970	2,496,164		2,553,970
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
合計	2,496,164	2,553,970	2,496,164	0	2,553,970